

# BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

Vol.44

## 【政治・経済トピックス】

### 〔目次〕

- ◎米国 —◆「財政の壁」問題で民主・共和両党の協議再開、オバマ大統領は強気の姿勢で臨む
- ◎欧州連合 —◆欧州委員会が中国製太陽光パネルと主要部品に対する反補助金調査の開始を発表
- ◎ドイツ・英国 —◆多国籍企業の租税回避行為に対応する国際税務スキーム検討を共同提案
- ◎フランス —◆国内産業立て直しに向け 200 億ユーロ相当の企業労働コスト負担の軽減策を発表

## 《北米・中南米》

### ◎米国

#### ◆「財政の壁」問題で民主・共和両党の協議再開、オバマ大統領は強気の姿勢で臨む

11月9日、6日の大統領選で再選されたオバマ米大統領は、今後の経済・財政政策についてホワイトハウスで演説し、減税措置の失効と自動的な歳出削減が急激な財政緊縮を引き起こす「財政の崖」の回避に向けて、民主・共和両党の幹部との協議再開を表明した。

一番の争点となっているのは、ブッシュ前大統領が導入した所得税減税策が2012年末で期限切れとなることにある。

民主党とオバマ大統領も減税延長には反対しないものの、「富裕層はより大きな税負担をすべき」として、年収25万ドル(約2,000万円)以上の富裕層を対象から除く考え。

「公平な社会」の実現を高く掲げるオバマ大

統領にとって、富裕層に有利な「ブッシュ減税」の修正を図ることは、大統領就任時からの重要なテーマであり、民意を受けて再選された直後だけに、妥協を許さない強硬な姿勢で共和党との交渉に臨むものと思われる。

これに対し、共和党のバイナード下院議長は記者会見を開き、現状のままの減税策を1年間延長し、その間に税制や社会保障制度を見直すべきと主張、富裕層を減税対象から除外する民主党案には反対だと述べた。

然しその一方では、民主党との協議には期待感を示し、従来からの主張である歳出削減にのみ偏らない方法での妥協を模索する姿勢を見せており、民主党との合意を目指す方向性は明らかである。

年末まで残された時間が少ない中、民主党と共和党が妥協策を見出すことができるか、今後の議論の進展には世界中が注目している。

#### 《「財政の崖」への対応に関する民主党と共和党の主張》

	民主党	共和党
減税	富裕層を除く減税延長。 (いかなる期間でも全面的な減税延長は認めない)	全面的な減税延長。 (増税は経済成長を阻害する)
歳出削減	社会保障費の削減には慎重な姿勢。	(全面的減税延長の上で) 社会保障費等の歳出削減を積極的に求める姿勢。

## BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

### ☑ ポイント

米議会選挙の結果、上院は民主党、下院は共和党が過半数を占める「ねじれ」状態が継続することとなった。「財政の崖」を回避するための合意が年末までに成立しないのではないかと懸念から、足許の米国株式市場は軟調に推移している。仮に妥協が成立しない場合、徐々に改善傾向を強めている米経済も一転してマイナス成長に落ち込むと予想されている。更に2カ月連続で8%割れとなった失業率も、米議会予算局(CBO)の試算では、2013年末までに9%台に上昇する可能性がある指摘されている。

重大な影響が懸念される「財政の崖」問題であるが、だからと言って安易な妥協も許されない。米財政赤字は2009年以降4会計年度連続で1兆ドルの大台を超えており、もし共和党の主張を全面的に受け入れて減税延長や歳出削減の停止を実施したとすれば、米財政への市場の信認は大きく損なわれると思われる。

更に、自動的な歳出削減は暫定的に回避した上で、新選議員により構成される1月招集の新議会の下で、中期的な財政赤字削減計画の策定を目指せばいいとする妥協案も出ているが、財政赤字削減を単に先送りするだけだと看做されてしまえば、米国債格下げの議論が再燃、欧州債務危機で揺れる世界の金融市場に更なる混乱を及ぼしかねないと思われる。

## 《欧州・中近東・アフリカ》

### ◎ 欧州連合 (EU)

#### ◆ 欧州委員会が中国製太陽光パネルと主要部品に対する反補助金調査の開始を発表

11月8日、欧州連合(EU)欧州委員会は、欧州の太陽光パネルメーカー団体「EUプロサン」からの申請に基づき、中国製太陽光パネルとその主要部品に対する反補助金調査を開始すると発表。

既に欧州委員会は本年9月に、中国製太陽光パネルのダンピング(不当廉売)調査を開始しており、中国製太陽光パネルを巡って複数の調査が並行する異例の事態となっている。

太陽光発電関連分野で欧州は世界最大の市場で、中国製の太陽光発電製品の輸出の約7割は欧州に向けられているとされ、2011年輸出実績も約200億ユーロに達している。

EUは、EUプロサンの申し立て内容が事実と看做されるに十分な証拠があると判断した場合、9カ月以内に暫定的な反補助金制裁関税を課すことが可能となる。

中国政府はEUが調査を開始したことに反発し、中国企業がEUから輸入している太陽電池の素材となるポリシリコンについてダンピングと補助金調査を開始したと、報復的措置とも言える対抗手段を打ち出している。

本年6月にEUは、日本・米国と共同で、中国によるレアアース(希土類)の輸出規制を巡り、規制を不当として世界貿易機関(WTO)に提訴するなど、中国との貿易摩擦が徐々に広がりつつある。

### ☑ ポイント

低価格商品を梃子に海外市場でシェア獲得を進めてきた中国の太陽光発電関連メーカーも、最大の市場である欧州においてドイツの固定価格買い取り制度が変更されたことや欧州景気が一段と悪化している影響で、欧州内の需要が急速に萎んだことを受けて、足許では過剰設備を抱えるなど厳しい経営状況にあるとされる。

それに追い討ちを掛けるよう今月7日、米国際貿易委員会(ITC)が、中国製太陽電池パネルなどの発電機器の反ダンピング(不当廉売)調査で、米国内産業への損害の発生を認める最終決定を下した。米商務省は今後反ダンピング税(最大約250%)と相殺関税(16%)を課す予定とされる。

## BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

### ◎ドイツ・英国

#### ◆多国籍企業の租税回避行為に対応する国際税務スキーム検討を共同提案

11月5日、オズボーン英財務相とショイブレ独財務相は、20カ国・地域(G20)財務相・中央銀行総裁会議の中で、米国に本社を置く巨大多国籍企業がタックス・ヘイブン(租税回避地)などに利益を移す租税回避行為を採り上げ、国際的な法人課税の仕組みをG20が協調して構築するべきとの内容の共同文書を発表した。

オズボーン英財務相は、多国籍企業を誘致するための競争力のある法人税制の必要性を認める一方、多国籍企業は事業を行っているそれぞれの国に適切な額の税金を納めるべきと訴えた。

その上で、2013年2月のロシアでのG20までに、多国籍企業の全世界ベースでの売上や収益、法人税納税額の実態把握を経済協力開発機構(OECD)の主導で進めることを提案した。

事業が世界各国に跨る多国籍企業は、知的所有権などの無形資産の法的所有権を法人税率の低い国に移し、各国で発生した利益を海外子会社のロイヤリティや使用料の支払いという形で吸い上げることにより、企業グループ単位での実効税率を低く抑制しているとされる。

一方で現在の国際税制は、財・サービス取引を基礎とする旧来のビジネスモデルが前提になっており、IT商取引の発展といったビジネスモデルの変化に対応出来ていないと指摘されている。

法人税率を2014年までに22%へ段階的に引き下げ(現在は24%)、国際企業の誘致を進めている英国のキャメロン首相は、こうした租税回避を行っている企業を名指した上で、「行き過ぎた租税回避により英国が不利益を被っている」と避難している。

多国籍企業の租税回避行為については、今年10月に英大手コーヒーチェーンのスクープ記事が出た後に、11月に米大手メディア機器メーカーの租税回避が報道されるなど、欧州での社会的な関心も高まっている。

ギリシャ財政問題を契機とする債務危機が深刻している欧州では、緊縮財政を余儀なくされ増税や社会保障費削減などを行う国も少なくないため、事業地において納税を回避しようとする多国籍企業に各国政府はこれまで以上に敏感になっている。

#### ☑ ポイント

インターネットの普及で規模が急速に拡大したIT産業においては、デジタル化されたコンテンツの特許使用料やデジタル課金が主な収入であり、製造業に比べて法人居住地には事業を遂行する上で大きな意味はない。コンテンツや特許といった具体的な物の形が無い無形資産が、税率の低い国に移転させることが容易なことも、このような企業の租税回避行動を動機付けているとされる。これに対し、一国の政府だけで対応することには限界があるとされる。例えば特定国において課税強化を図ろうとすると、企業によっては法人機能を外国に移すことさえ厭わないとされ、徴税強化の目的を達成出来ないどころか折角の雇用を失いかねないためである。日頃は兎角対決姿勢が目立つドイツと英国が、共同で全世界的対応を呼びかけたことからしても、本件問題の重大性が窺い知れる。多国籍企業の租税回避スキームの先駆けとなった方法は、ダブルアイリッシュ&ダッチサンドイッチ(Double Irish With a Dutch Sandwich)と呼ばれ、1980年代後半には開発されていた。米国でも今年1月、オバマ大統領が一般教書演説で多国籍企業への課税に触れ、国内雇用の海外流出を防ぐために、全ての米国企業の海外利益に最低限の課税を行う意向を示していることから、本件が米国も巻き込んだ議論に発展する可能性もある。

## ◎フランス

### ◆国内産業立て直しに向け 200 億ユーロ相当の企業労働コスト負担の軽減策を発表

11月6日、仏政府は2013年から3年間で企業の労働コスト負担を200億ユーロ減らすことなどを柱とした、国内産業の競争力強化策を発表した。

労働コストの負担軽減は、企業が従業員に支払う給与に課される給与税を一定の割合で控除することにより実施する。給与税の控除は1年目に100億ユーロ、2、3年目にそれぞれ50億ユーロずつ実施する予定。

仏政府の試算によると、全労働コストの6%引き下げに相当する施策効果で、向こう5年間に30万人の雇用が創出され、同期間の成長率を年率で0.5ポイント押し上げるとされる。

税込減分については付加価値税の引き上げと公的支出削減によりそれぞれ100億ユーロずつ工面する。

主要な財に対する付加価値税は19.6%から20%に引き上げ、外食や修理などのサービスに対する付加価値税は7%から10%に引き上げる一方、食料品などにかかる付加価値税は5.5%から5%に引き下げる。

歳出削減については2014年から2015年にかけて、政府機関や地方への補助金を中心に減らすとしている。

仏政府の今回の政策の背景は、ユーロ圏内での仏産業のシェア(金額ベース)が18%(2000年)から12.5%(2011年)に低下するなど、仏産業の地盤沈下が進んでいることに政府が危機感を抱いていることだとされる。

プジョーシトロエングループ(PSA)など、仏国内の工場閉鎖や人員削減を発表する企業が相次ぎ、10%に達した失業率の深刻さと来年以降も景気後退に陥るとの恐れも、政府を後押しした理由の一つとされる。

国内産業立て直し策について政府の委託を受けていたEADSのガロワ前最高経営責任者(CEO)は、雇用主負担分で200億ユーロ、労働者の負担分で100億ユーロの減税の実施が必要と提言していた。

今回仏政府が発表した政策は金額的には下回るものの、仏政府が経済立て直しに真剣に取り組む姿勢は十分に示すことが出来たといえよう。

### ☑ ポイント

オランダ政権では、財政赤字を国内総生産(GDP)比で4.5%(2012年推定値)から3%へ圧縮する目標を維持しつつ、失業率10%に迫る雇用情勢を改善するための景気回復も目指している。そのカギを握るとみられるのが仏産品や企業の国際競争力強化で、大統領はエネルギー分野を除く貿易赤字250億ユーロを、任期末の2017年までに解消する方針を打ち出している。

ただ今回発表された政策については、サルコジ前政権が決定した付加価値増税を、オランダ新政権が今年7月に撤回したばかりであり、数カ月で再び増税を決定したことについて、野党は反発している。一方産業界からは、労働者寄りとされてきたオランダ社会党政権が思い切った企業支援策を打ち出したことを素直に歓迎し、ドイツの競合企業と比較した場合の競争力の劣後を挽回する機会になると期待を表明している。

※ ロシアに関するレポートについてはこちらをご参照下さい⇒[ロシア金融経済週報](#)

# BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

## 【先週の企業動向】

### 《北米・中南米》

企業名	業界・業種	国・地域	摘要
日立製作所(日)	電気機器	アメリカ	米 VMware,Inc.社とクラウド関連分野における戦略的提携。
ソフトバンクテレコム (日)	通信	アメリカ	米 VMware,Inc.社とスマートフォンのセキュリティーソリューションで戦略的提携。
武田薬品工業(日)	医薬品	アメリカ	米創薬研究企業 Envoy 社の買収に合意。
ニプロ(日)	精密機器	ブラジル	子会社がブラジル透析液製造販売会社サルベゴ社を買収。

### 《欧州・ロシア・中東・アフリカ》

企業名	業界・業種	国・地域	摘要
日本電気(日)	電気機器	欧州	スイス SITA 社と欧州出入国管理システムで協業契約を締結。
楽天(日)	サービス	フランス	仏大手物流事業者 Alpha Direct Services社を買収。

(注:一般メディア報道・プレスリリース等の公開情報に限定)

## 【先週の外国為替・金融市場動向】

通貨ペア(*1)	為替相場(*2)					主要金利(%)(*3)			株価(*4)		
	OPEN	レンジ	CLOSE	週間騰落率	前々週終値	先週末終値	終値騰落差	前々週終値	先週末終値	終値騰落差	
ユーロ	1.2846	1.2690 ~ 1.2877	1.2710	-1.06%	0.013	0.013	0.000	7,363.85	7,163.50	-200.35	
ユーロ/円	103.44	100.43 ~ 103.44	100.97	-2.39%	-	-	-	-	-	-	
英・ポンド	1.6039	1.5903 ~ 1.6045	1.5911	-0.80%	0.484	0.484	0.000	5,868.55	5,769.68	-98.87	
ポーランド・ズロチ	4.1180	4.1060 ~ 4.1750	4.1560	-0.91%	4.590	4.350	-0.240	43,581.92	43,165.05	-416.87	
ハンガリー・フォリント	281.54	280.70 ~ 285.05	283.35	-0.64%	5.700	5.900	0.200	19,220.49	19,073.47	-147.02	
チェコ・コルナ	25.259	25.186 ~ 25.491	25.364	-0.41%	0.080	0.050	-0.030	980.93	979.82	-1.11	
南アフリカ・ランド	8.7550	8.5900 ~ 8.7950	8.7375	0.20%	4.850	4.600	-0.250	33,512.89	33,122.46	-390.43	
トルコ・リラ	1.7933	1.7693 ~ 1.7950	1.7906	0.15%	7.500	5.500	-2.000	71,422.61	71,820.28	397.67	
ロシア・ルーブル	31.497	31.256 ~ 31.735	31.590	-0.29%	5.950	5.520	-0.430	1,443.93	1,398.54	-45.39	
メキシコ・ペソ	13.0360	12.9005 ~ 13.2932	13.2003	-1.24%	-	-	-	41,761.78	40,677.07	-1,084.71	
ブラジル・レアル	2.0321	2.0303 ~ 2.0658	2.0462	-0.69%	-	-	-	58,382.68	57,357.71	-1,024.97	
アルゼンチン・ペソ	4.7715	4.7688 ~ 4.7793	4.7780	-0.14%	-	-	-	2,395.13	1,600.69	-794.44	
チリ・ペソ	482.55	477.32 ~ 483.50	479.70	0.59%	-	-	-	4,266.35	4,237.78	-28.57	

(\*1)ポーランド・ハンガリー・チェコ通貨は「対ユーロ」レート。それ以外は注記無き場合には「対米ドル」レート。ルーブルは気配値。

(\*2)終値はロンドン時間16時時点。

(\*3)翌日物金利の週末引け値。小数点4位以下四捨五入。

(\*4)地場市場の終値。ユーロ市場は独DAX市場。

※ 外為・金利市場に関するレポートについてはこちらをご参照下さい⇒[マーケット情報](#)

# BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

## 【今週と来週の注目指標とイベント予定】

月/日	指標・イベント	前回	今回・予想(f)	指標の見方・ポイント
11/12	 ユーロ圏財務相会合	—	—	ギリシャ融資の承認は先送り。次回は20日。
11/14	 小売売上高(前月比)	1.1%	-0.3%	ハリケーン災害の影響でマイナスとの見方。
11/19	 10月中古住宅販売件数(年率)	475万件	n.a.	9月に引き続き、米住宅市場の回復基調を示せるか注目。
11/20	 10月住宅着工件数(年率)	87.2万件	n.a.	
	 10月建設許可件数(年率)	89.4万件	n.a.	
11/25	 スペイン地方選挙	—	—	カタルーニャ州では分離独立が問われる。

(\*)[(f)は“Bloomberg”等予想]

### ☑ ポイント

欧州 /ギリシャ支援融資問題は正式決定が20日の緊急財務相会合まで延期されたものの、ほぼ支援実施が見込まれる。8日のECB理事会では、10月に続き政策金利の見直し無く終わったが、2期連続マイナス成長とリセッション入りしたと思われる実体経済や、スペインを始めとする金融機関の信用の回復には尚長期間を要すると思われることを勘案すれば、将来における追加金融緩和措置余地を残した結果と言える。ギリシャやスペイン問題は、最悪の事態は免れるであろうという安心感が醸成されつつあるが、実体経済の悪さが足を引っ張り、今暫くユーロは軟調に推移すると思われる。

米国 /11月6日の大統領選挙が終わり、バーナンキFRB(米連邦準備理事会)議長の強力な金融緩和路線が当面継続されるとの見込みが強まる。一方、大統領府・上院と下院とのねじれはそのまま残るため、いわゆる「財政の崖」回避に向けてどの程度の妥協がもたらされるのかという懸念から、ドルの対円相場はドル安色が強まるとの観測は根強い。然し、日本の衆議院解散・総選挙という政局の流動化により、急速に円高が進む展開も逆に考えにくくなっており、当面は明確な方向感の出ない相場が続く可能性が高いと思われる。

本資料は、信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその正確性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。投資・売買に関する最終決定はお客様ご自身でなされますよう、お願い申し上げます。

(編集・発行) 三菱東京 UFJ 銀行 国際業務部

教育・情報室 片倉 寧史

e-mail: [yasushi\\_katakura@mufg.jp](mailto:yasushi_katakura@mufg.jp)

Tel 03-6259-6310